

---

## 平成22年度第2四半期（上半期）報告

---

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 堤 悟）の平成22年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	15 頁
9. リスク管理債権の状況	……	15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	15 頁
11. 特別勘定の状況	……	16 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	16 頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	……	17 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……	20 頁
		以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高および新契約高

### ・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)末				平成21年度末	
	件数		金額		件数	金額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	247	111.0	1,387,285	108.3	222	1,280,943
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期(上半期)				平成22年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	97	525,987	525,987	-	26	27.0	138,630	26.4	138,630	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	-	-	-
個人年金保険	141,596	110.2	128,433
合計	141,596	110.2	128,433
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個人保険	-	-	-
個人年金保険	55,035	14,995	27.2
合計	55,035	14,995	27.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保険料等収入	553,375	161,628	29.2
資産運用収益	53,367	5,048	9.5
保険金等支払金	14,233	39,698	278.9
資産運用費用	3,608	18,712	518.6

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		平成21年度末
		前年度末比	
総資産	1,526,561	107.3	1,423,173

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成22年度第2四半期(上半期)の日本経済は、エコポイント制度の適用厳格化等により個人消費の回復ペースが鈍化するなど経済対策効果の希薄化が見られたことや、新興国の金融緩和修正の動きを受けて外需の伸び率が鈍化した影響等から、景気の減速感が強まりました。

米国経済については、個人消費が経済対策効果に下支えされて堅調に推移したことや、企業マインドの改善等を受けて設備投資が増加したこと等から、緩やかな回復傾向にありました。一方で、住宅投資や雇用環境の改善ペースは緩慢で、景気の下押し圧力となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

#### <国内金利>

10年国債利回りは、景気対策効果の剥落や外需の伸び悩みを背景にした国内景気の減速感により金利低下基調を辿り、平成15年8月以来となる1%を下回る展開となりました。民主党代表選に絡む財政拡大懸念等から金利上昇する場面もありましたが、円高対策も含めた日銀による追加金融緩和もあり、低下基調が続きました。

〔 10年国債利回り 年度始1.390% → 上半期末0.930% 〕

#### <国内株式>

日経平均株価は、景気を牽引してきた外需の伸び率鈍化や企業の生産活動の停滞等を受けた国内景気の減速に加え、約15年ぶりとなる円高進行を受けた企業業績の悪化懸念等から、1万円を下回る軟調な推移となりました。

〔 日経平均株価 年度始11,089円 → 上半期末9,369円  
TOPIX 年度始 978ポイント → 上半期末 829ポイント 〕

#### <為替>

円/ドルについては、米国の景気再減速懸念やFRBによる追加金融緩和策の維持・強化の影響から、平成7年以来となる水準まで円高・ドル安が進行しました。このような状況下、日本政府は平成16年以来となる円売り介入を実施しましたが、米国でも継続的な追加金融緩和観測が見込まれており、9月末にかけては再び円高が進行しました。

一方、円/ユーロについては、欧州域内における財政不安に対して、政府向けの資金融通に関する緊急支援措置や金融機関向けのストレステスト等が実施されたものの、投資家の不安は払拭できず、円高・ユーロ安が進行しました。

〔 円/ドルレート 年度始93.04円 → 上半期末83.82円  
円/ユーロレート 年度始124.92円 → 上半期末114.24円 〕

### (2) 運用方針

一般勘定では、コールローン等の短期金融商品や円建公社債を中心に運用を行います。なお、外貨建個人年金保険については外貨建公社債を中心に運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

### (3) 運用実績の概況

コールローン等の短期金融商品や円建公社債といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。なお、外貨建個人年金保険については外貨建公社債を中心に運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、最低保証リスクのヘッジ運用に係る金銭の信託運用益3,870百万円および売買目的有価証券運用益301百万円等により5,048百万円となりました。また、資産運用費用は、金融派生商品費用207百万円等により592百万円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	平成22年度 第2四半期（上半期）末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,004	4.1	24,698	10.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	50,197	18.5	33,426	13.6
有価証券	162,969	60.1	142,064	57.8
公社債	125,478	46.2	114,508	46.6
株	-	-	-	-
外国証券	37,490	13.8	27,556	11.2
公社債	30,690	11.3	21,987	9.0
株式等	6,800	2.5	5,569	2.3
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	47,169	17.4	45,426	18.5
貸倒引当金	△21	△0.0	△16	△0.0
合計	271,319	100.0	245,599	100.0
うち外貨建資産	2,304	0.8	-	-

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	11,646
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	33,064	16,770
有価証券	20,831	20,904
公社債	11,900	10,970
株	-	-
外国証券	9,431	9,934
公社債	9,431	8,703
株式等	-	1,231
その他の証券	△500	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	20,482	1,743
貸倒引当金	△5	△5
合計	86,019	25,720
うち外貨建資産	-	2,304

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	587	824
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	572	818
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	13	5
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	3,870
売買目的有価証券運用益	-	301
有価証券売却益	105	52
国債等債券売却益	105	52
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合計	693	5,048

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）	平成22年度 第2四半期（上半期）
支払利息	-	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	3,435	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	207
為替差損	-	47
貸倒引当金繰入額	5	5
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	166	332
合計	3,608	592

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	56,997	4,172	38,995	△ 15,842

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	151,905	156,169	4,263	4,349	86	134,627	136,495	1,868	1,928	59
公 社 債	121,621	125,478	3,857	3,864	6	112,790	114,508	1,717	1,767	49
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	30,284	30,690	406	485	79	21,836	21,987	150	160	10
公 社 債	30,284	30,690	406	485	79	21,836	21,987	150	160	10
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	151,905	156,169	4,263	4,349	86	134,627	136,495	1,868	1,928	59
公 社 債	121,621	125,478	3,857	3,864	6	112,790	114,508	1,717	1,767	49
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	30,284	30,690	406	485	79	21,836	21,987	150	160	10
公 社 債	30,284	30,690	406	485	79	21,836	21,987	150	160	10
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	50,197	50,197	-	-	-	33,426	33,426	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成22年度第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	50,197	3,870	33,426	△ 12,911

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	平成21年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	8,087	9,700
コールローン	8,800	20,300
金銭の信託	50,197	33,426
有価証券	1,411,512	1,313,552
(うち国債)	( 51,429 )	( 45,134 )
(うち地方債)	( 1,900 )	( 2,135 )
(うち社債)	( 72,148 )	( 67,237 )
(うち外国証券)	( 37,490 )	( 27,556 )
有形固定資産	103	126
無形固定資産	2	2
再保険貸	44,534	44,519
その他資産	3,346	1,561
貸倒引当金	△ 21	△ 16
資産の部合計	1,526,561	1,423,173
(負債の部)		
保険契約準備金	1,408,421	1,300,274
支払備金	753	610
責任準備金	1,407,667	1,299,664
再保険借	609	346
その他負債	3,052	4,333
未払法人税等	4	4
その他の負債	3,048	4,329
退職給付引当金	46	32
役員退職慰労引当金	1	2
価格変動準備金	101	75
繰延税金負債	1,543	676
負債の部合計	1,413,777	1,305,742
(純資産の部)		
資本金	117,500	117,500
資本剰余金	67,500	67,500
資本準備金	67,500	67,500
利益剰余金	△ 74,935	△ 68,760
その他利益剰余金	△ 74,935	△ 68,760
繰越利益剰余金	△ 74,935	△ 68,760
株主資本合計	110,064	116,239
その他有価証券評価差額金	2,719	1,191
評価・換算差額等合計	2,719	1,191
純資産の部合計	112,784	117,431
負債及び純資産の部合計	1,526,561	1,423,173

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 2 1 年度中間会計期間 〔平成 2 1 年 4 月 1 日から 平成 2 1 年 9 月 3 0 日まで〕	平成 2 2 年度中間会計期間 〔平成 2 2 年 4 月 1 日から 平成 2 2 年 9 月 3 0 日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		607,036	166,678
保険料等収入		553,375	161,628
（うち保険料）	（	524,208）	（ 138,399）
資産運用収益		53,367	5,048
（うち利息及び配当金等収入）	（	587）	（ 824）
（うち金銭の信託運用益）	（	-）	（ 3,870）
（うち売買目的有価証券運用益）	（	-）	（ 301）
（うち有価証券売却益）	（	105）	（ 52）
（うち特別勘定資産運用益）	（	52,673）	（ -）
その他経常収益		293	1
経常費用		610,042	173,136
保険金等支払金		14,233	39,698
（うち年金）	（	52）	（ 257）
（うち給付金）	（	1,930）	（ 4,011）
（うち解約返戻金）	（	2,450）	（ 10,227）
（うちその他返戻金）	（	746）	（ 457）
責任準備金等繰入額		562,469	108,146
支払備金繰入額		-	143
責任準備金繰入額		562,469	108,003
資産運用費用		3,608	18,712
（うち支払利息）	（	-）	（ 0）
（うち金銭の信託運用損）	（	3,435）	（ -）
（うち有価証券売却損）	（	0）	（ -）
（うち金融派生商品費用）	（	-）	（ 207）
（うち特別勘定資産運用損）	（	-）	（ 18,119）
事業費		26,444	6,133
その他経常費用		3,285	446
経常損失		3,005	6,458
特別利益		-	314
特別損失		12	26
税引前中間純損失		3,017	6,170
法人税及び住民税		2	4
法人税等合計		2	4
中間純損失		3,019	6,174

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間	平成22年度 中間会計期間
	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,500	117,500
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	-
当中間期変動額合計	10,000	-
当中間期末残高	117,500	117,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	57,500	67,500
当中間期変動額		
新株の発行	10,000	-
当中間期変動額合計	10,000	-
当中間期末残高	67,500	67,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 60,403	△ 68,760
当中間期変動額		
中間純損失	3,019	6,174
当中間期変動額合計	△ 3,019	△ 6,174
当中間期末残高	△ 63,422	△ 74,935
株主資本合計		
前期末残高	104,596	116,239
当中間期変動額		
新株の発行	20,000	-
中間純損失	3,019	6,174
当中間期変動額合計	16,980	△ 6,174
当中間期末残高	121,577	110,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	1,191
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	663	1,528
当中間期変動額合計	663	1,528
当中間期末残高	1,012	2,719
純資産合計		
前期末残高	104,945	117,431
当中間期変動額		
新株の発行	20,000	-
中間純損失	3,019	6,174
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	663	1,528
当中間期変動額合計	17,644	△ 4,646
当中間期末残高	122,589	112,784

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末	
1	<p>有価証券の評価は、次のとおりであります。</p> <p>①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。</p> <p>②その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2	<p>デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。</p>
3	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>
4	<p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。</p>
5	<p>外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>外貨建個人年金保険の販売開始に伴い、外貨建その他有価証券と外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。</p>
6	<p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>
7	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>
8	<p>役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険株式会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額のうち当社負担額を計上しております。</p>
9	<p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。</p>
10	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）に基づき、次のとおり処理しております。</p> <p>①平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理</p> <p>②上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理</p>
11	<p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p>
12	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>

1 3 金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	8,087	8,087	-
(2) コールローン	8,800	8,800	-
(3) 金銭の信託	50,197	50,197	-
(4) 有価証券	1,411,512	1,411,512	-
① 売買目的有価証券	1,255,343	1,255,343	-
② その他有価証券	156,169	156,169	-
資産計	1,478,597	1,478,597	-
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,567	△ 2,567	-
デリバティブ取引計	△ 2,567	△ 2,567	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券(投資信託)内において実施しているものを含んでいます。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

①現金及び預貯金

預貯金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

コールローンは全て満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③金銭の信託

金銭の信託内で実施しているデリバティブ取引の時価については、「⑤デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

④有価証券

債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

⑤デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

1 4 有形固定資産の減価償却累計額は、240百万円であります。

1 5 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は1,255,352百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

1 6 担保に供されている資産の金額は、有価証券205百万円であります。

1 7 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているもの時価は751百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

1 8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は21百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は4,331百万円であります。

1 9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は850百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成22年度中間会計期間									
1	関係会社との取引による費用の総額は 43百万円であります。								
2	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 52百万円であります。								
3	保険料等収入には、出再保険事業費受入 13,117百万円を含んでおります。								
4	保険金等支払金には、出再保険責任準備金移転額 88,206百万円および出再保険責任準備金調整額 △65,189百万円を含んでおります。								
5	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 7百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 2,833百万円であります。								
6	利息および配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。								
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>818 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	818 百万円	その他利息配当金	5 百万円	計	824 百万円
預貯金利息	0 百万円								
有価証券利息・配当金	818 百万円								
その他利息配当金	5 百万円								
計	824 百万円								
7	売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 301百万円であります。								
8	金銭の信託運用益には、評価益が 3,870百万円含まれております。								
9	1株あたり中間純損失の金額は3,337,576円00銭であります。								

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成22年度中間会計期間				
1	発行済株式の種類および総数に関する事項			
				(単位：株)
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	0	0	1,850

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	24,120	△ 9,356
キャピタル収益	105	4,226
金銭の信託運用益	-	3,870
売買目的有価証券運用益	-	301
有価証券売却益	105	52
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	1
キャピタル費用	3,436	254
金銭の信託運用損	3,435	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	207
為替差損	-	47
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 3,330	3,971
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	20,790	△ 5,384
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	23,795	1,073
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	23,795	1,073
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 23,795	△ 1,073
経常利益 A+B+C	△ 3,005	△ 6,458

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	△ 1

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	1

3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第2四半期 (上半期)末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	222,902	224,341
資本金等	110,064	116,239
価格変動準備金	101	75
危険準備金	45,832	44,759
一般貸倒引当金	21	16
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,837	1,681
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,044	61,570
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	29,352	37,789
保険リスク相当額 $R_1$	0	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	9	7
資産運用リスク相当額 $R_3$	△14,343	△6,175
経営管理リスク相当額 $R_4$	854	1,100
最低保証リスク相当額 $R_7$	42,831	42,855
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,518.8%	1,187.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。
3. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。
- デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末△9,105百万円、平成22年度第2四半期(上半期)末△17,900百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に入れております。



## 1 1. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	-	-	-	-
個人変額年金保険	1,255,352	1,178,615	1,178,615	
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	1,255,352	1,178,615	1,178,615	

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

該当事項はありません。

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	229	1,302,175	208	1,208,546

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定に投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

## 1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期会計期間				平成22年度 第2四半期会計期間						
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額				
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	62	337,879	337,879	-	11	17.6	58,089	17.2	58,089	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間	前年 同期比
個人保険	-	-	-
個人年金保険	35,170	6,181	17.6
合計	35,170	6,181	17.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度		平成22年度	
	第2四半期会計期間		第2四半期会計期間	
	〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕		〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕	
	金 額		金 額	
経常収益	376,237		104,572	
保険料等収入	355,948		69,561	
（うち保険料）	（	336,844）	（	58,000）
資産運用収益	20,194		34,936	
（うち利息及び配当金等収入）	（	336）	（	416）
（うち金銭の信託運用益）	（	-）	（	-）
（うち売買目的有価証券運用益）	（	-）	（	-）
（うち有価証券売却益）	（	88）	（	30）
（うち特別勘定資産運用益）	（	19,768）	（	34,489）
その他経常収益	94		74	
経常費用	379,356		96,680	
保険金等支払金	8,713		20,553	
（うち年金）	（	28）	（	153）
（うち給付金）	（	923）	（	2,196）
（うち解約返戻金）	（	1,663）	（	5,032）
（うちその他返戻金）	（	455）	（	194）
責任準備金等繰入額	351,773		64,425	
支払備金繰入額	-		-	
責任準備金繰入額	351,773		64,425	
資産運用費用	246		8,972	
（うち支払利息）	（	-）	（	0）
（うち金銭の信託運用損）	（	78）	（	5,783）
（うち売買目的有価証券運用損）	（	-）	（	2,764）
（うち有価証券売却損）	（	-）	（	-）
（うち金融派生商品費用）	（	-）	（	207）
（うち特別勘定資産運用損）	（	-）	（	-）
事業費	16,556		2,548	
その他経常費用	2,065		181	
経常利益（△は経常損失）	△ 3,118		7,891	
特別利益	-		-	
特別損失	6		15	
税引前四半期純利益（△は税引前四半期純損失）	△ 3,124		7,876	
法人税及び住民税	1		2	
法人税等合計	1		2	
四半期純利益（△は四半期純損失）	△ 3,126		7,874	

・ 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	7,973	17,294
キャピタル収益	88	31
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	88	30
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	1
キャピタル費用	78	8,802
金銭の信託運用損	78	5,783
売買目的有価証券運用損	-	2,764
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	207
為替差損	-	47
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	10	△ 8,770
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,983	8,523
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	11,102	632
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	11,102	632
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 11,102	△ 632
経常利益 A+B+C	△ 3,118	7,891

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	△ 1

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分調整額	-	1

3. 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行っております。なお、金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益は当該取引によるものです。

・ 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

平成 22 年度第 2 四半期（上半期）末の証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況は以下の通りです。

### 【投資状況】

- ①特別目的事業体(SPEs)一般  
該当事項はありません。
- ②債務担保証券(CDO)  
該当事項はありません。
- ③その他のサブプライム・Alt-A エクスポーチャー  
該当事項はありません。
- ④商業用不動産担保証券(CMBS)  
該当事項はありません。
- ⑤レバレッジド・ファイナンス  
該当事項はありません。
- ⑥その他  
該当事項はありません。